

1. 基本情報

事務事業名	13 小曾木市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型			
予 算	会計 10	一般会計	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 11	市民活動推進費	予算額 8,874 千円
長期計画	章 9	みんなが参画し協働するまち		施策分野 1	市民参画・協働		基本施策	(4) 市民センター機能の多様化	
関連計画	実施計画 事業番号・事業名								
根拠法令等	青梅市市民センター条例								

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
全市民	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場に供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

							平成30年4月1日現在人口	134,708 人
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	年度 A	30 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
会議室稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標				0.0	368.6 円
			実績			17.1	17.1	
			単位コスト	円	円	2,904,094 円	2,904,094 円	
体育館稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標				0.0	市民1人当たり純行政コスト(f/人口) 362.3 円
			実績			54.8	54.8	
			単位コスト	円	円	906,204 円	906,204 円	

4. 行政コスト計算書

										(単位：千円)				
勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A					
人件費	職員給与費		31,107	31,107	経常収益	分担金・負担金		0	0					
	賞与等引当金繰入額		2,779	2,779		使用料・手数料		701	701					
	退職手当引当金繰入額		2,565	2,565		その他		148	148					
	その他		0	0		合計(a)	0	0	849	849				
	小計	0	0	36,451		36,451	臨時損失(c)		0	0				
業務費用	物件費		8,341	8,341	臨時利益(d)		0	0	0					
	維持補修費		432	432	臨時損益(d-c-e)	0	0	0	0					
	減価償却費		4,336	4,336	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	0	48,811	48,811					
	その他		0	0										
	小計	0	0	13,109	13,109									
その他の業務費用	支払利息		0	0										
	取得不能引当金繰入額		0	0										
	その他		94	94										
小計	0	0	94	94										
小計	0	0	49,654	49,654										
移転費用	補助金等		6	6										
	その他		0	0										
小計	0	0	6	6										
合計(b)	0	0	49,660	49,660										

(単位：%)

区 分	年度	年度	30 年度
有形固定資産減価償却率			81.2
受益者負担割合			1.7

科 目	年度決算額	年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金			0	0
都支支出金			0	0
その他			849	849
合計	0	0	849	849

5. 人員体制

					(単位：人)			
	年度	年度 A	30 年度 B	対前年度 B-A				
職員			2,157	2,157				
再任用職員			2,996	2,996				
嘱託職員			0,000	0,000				
計	0,00	0,00	5,153	5,153				

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>物件費（光熱水費）1,513,582円（電気、ガス、上下水道）</li> <li>物件費（備品購入費）255,744円（パンフレットスタンド他）</li> <li>維持補修費（修繕料）422,409円（高圧引込設備改修修繕他）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用料（市民センター）使用回数 1,181回、人数 7,629人</li> <li>使用料（市民センター体育館）使用回数 1,897回、人数 14,718人</li> </ul>
主な増減理由		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産	217,041	217,041	負債の部	固定負債	0	0
		土地	167,715	167,715		地方債	0	0
		建物	248,901	248,901		退職手当引当金	18,325	18,325
		減価償却累計額	-199,976	-199,976		その他	0	0
		その他	400	400		1年内償還予定地方債	0	0
		インフラ資産	0	0		流動負債	0	0
		土地	0	0		未払金	0	0
		工作物	0	0		賞与等引当金	2,779	2,779
		減価償却累計額	0	0		その他	0	0
		その他	0	0		合計	0	21,104
	物品	1,452	1,452	純資産の部	固定資産等形成分		217,041	217,041
	減価償却累計額	-1,452	-1,452		余剰分(不足分)		-21,104	-21,104
	無形固定資産	0	0		合計	0	195,937	195,937
	投資その他の資産	0	0		負債および純資産の部 合計	0	217,041	217,041
	現金	0	0					
未収金	0	0						
徴収不能引当金	0	0						
その他	0	0						
合計	0	217,041	217,041					

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	小曾木市民センター用敷地 2,698.89平方メートル	決算額の主な内訳	・小曾木市民センター 鉄筋コンクリート造地上2階建 616.47平方メートル ・体育館 鉄骨造平屋建 695.76平方メートル
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

29年度末時点の課題事項	計画的な改修は実施しているが、老朽化に伴う修繕や備品が壊れるなど突発的なことが発生するため、引き続き、計画的な修繕や備品整備が必要。	対応結果 <b>解決</b>	事業目的を達成するための30年度事業目標【Plan】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるように、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、実施していく。		
上記目標達成に向けた主な活動実績効果【Do】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体育館更衣室ドア修繕等を実施し、施設の利便性の向上を図った。</li> <li>・小曾木老壮大学教室(開催12回、参加人数405人)等を実施し、地域コミュニティ活動の推進を図ることができた。</li> <li>・本館にパンフレットスタンドを設置し、利便性の向上に努め、稼働率の向上を図った。</li> </ul>					
事業評価【Check】				総合評価【Check】		
【効率性】事業の進め方	B(良い)	【経済性】予算の使い方	B(良い)	【有効性】施策達成に対し	B(良い)	達成
評価結果から明らかになった課題事項【Check】	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案	今後の取組【Action】		施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるように、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、実施していく。	今後の方向性【Action】	改善

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または休廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	出張所を併設している4市民センターの中では、体育館の稼働率は比較的高いものの会議室の稼働率は低く、他の7市民センターと比較した場合、どちらも低い状況となっている。 本市民センターが管轄する小曾木地区の人口については、年々減少傾向となっており、稼働率の向上が難しい状況ではあるが、地域コミュニティの拠点施設であることから、地域住民に対し利用機会の掘り起しを図るべく、既存事業の開催等において工夫するほか、低稼働率となった理由について検証し、稼働率を上げる工夫をする必要がある。 また、施設の老朽化が著しいことから発生する突発的な改修・修繕に対しても、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。
----	---